


平成28年度 部長マニフェスト 教育次長

部の概要			
所属課と人員 (H28.4.1現在)	教育総務課・教育指導支援課(指導担当含む) 生涯学習課・市立学校給食センター くにたち中央図書館・公民館	194人	

<p>部の運営方針</p> <p>教育委員会の基本目標：学校教育、社会教育の連携の下、子どもたちが個人の尊厳を重んじるとともに、公共の精神を尊び、豊かな人間性と創造性を備えた人間へと成長することを目指し、文教都市「国立」にふさわしい学校教育の充実を図ります。また、社会教育を充実し、生涯を通じ、あらゆる場で学習できる生涯学習社会の実現を図ります。(平成28年4月26日国立市教育委員会決定)</p> <p>基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 人権尊重の精神と社会性の育成 2. 生きる力をはぐくむ学校教育の推進 3. 地域と共にある開かれた学校づくりの推進 4. 生涯学習の振興
--

平成28年度の重点項目				
	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	通学路の安全対策の推進	平成28年度2学期のできるだけ早期に、市内40箇所の通学路に安心安全カメラを設置します。 また、校長会等関係機関と調整の上、地域の見守り活動の一層の充実資するため、通学路見守りに関して、学校、保護者、地域の方などと情報交換を行う会を年度内に開催します。	通学路安心安全カメラについては、プロポーザルによる業者選定や都への補助金申請手続を最短スケジュールでできるよう事務手続を進め、平成28年10月より、市内40箇所において稼働することができました。さらに、学校安心安全カメラの一斉更新についても、東京都からの補助金対応に関する情報を得て、急遽補正予算により対応することとし、3月14日に全校の更新を完了しました。 通学路見守り情報交換会については、11月に学校、保護者、地域の方など38名の参加により開催し、情報交換等が活発に行われました。参加者に当日行ったアンケートでも、継続実施を求める意見が多く、高い評価をいただき、また、当日の様子が新聞記事に取り上げられ、今後に関わる取組となりました。	A
2	学校教育の質的向上	英語教育推進リーダーを配置し、年間24回のOJTによる授業研究を実施することにより、外国語活動の授業の充実を図ります。また、運動の楽しさ伝え隊の効果的な活用を図り、児童アンケートにおける「運動が嫌い」の回答を7%以下にします。	外国語活動の充実について、英語教育推進リーダーを中心に、都内先進地域の視察や、年間24回を超える授業研究を実践しました。次期学習指導要領の先行実施に向けた土台づくりに成果がありました。 運動の楽しさ伝え隊は、派遣学生の確保に困難さがある中でも継続して実施し、児童アンケートにおける「運動が嫌い」の回答は6.8%でした。	A
3	市民総合体育館の利用促進	平成26年度の耐震改修工事による長期休館の影響により利用人数が減少したことを受け、文化・スポーツ振興財団と協力し、平成27年度実績を上回る利用人数を達成します。	夜間延長の試行や利用お試し券の財団広報紙への掲載、老人会等での配布などの利用者増に向けた取り組みを、積極的に支援しました。その結果4月～2月実績で、利用者数は対27年度比で9.4%、15,688人の増となりました。	A

4	安全で安心な給食の提供及び給食センターの老朽化対応	給食センター施設・設備の老朽化が進んでいる現状においても、衛生管理を徹底し、食中毒等の事故0を継続します。 また、今後の給食センター更新整備の基本的な方針としての整備基本計画を年度内に策定します。	日頃より衛生管理に努め、食中毒等の事故0を継続しています。 給食センター整備基本計画については、部会での検討を進め、学校給食センター運営審議会にも、都度、丁寧に説明を行い、いただいた意見も参考にしながら計画案を策定しました。6月の総務文教委員会での報告においては、委員より高評価をいただきました。その後7月にかけてパブリックコメントを募集し、13名の市民から62の意見をいただき、若干の修正を加え、平成28年11月に計画を策定しました。年度内策定の目標でしたが、早期に達成することができました。	A
5	自立に課題を抱える若者支援事業の実施	現代社会の若者を取り巻く課題解決のため、当事者向け事業・家族向けセミナー・事業周知の講演等をNHK学園などと共催し、昨年度を上回る3回以上の開催と116名以上の参加を実現します。	子どもの育ちや若者支援への地域での取り組みを学びあうため、9月から3月まで事例を持ち寄る連続5回のワークショップをNHK学園で開催しました。参加者は171名に達し、スクールソーシャルワーカーや地域学習ボランティア、地域活動団体、保護者との連携を密にできました。	A
6	図書館雑誌広告掲載事業の開始	企業等に地域貢献の活動の一環として図書館雑誌を提供いただき、当該雑誌に企業等の広告を貼付する事業を開始します。初年度である平成28年度は、広告掲載誌3誌を目標として、円滑に事業をスタートさせます。	広告掲載検討委員会における協議を経て、「国立市図書館雑誌広告掲載取扱要領」を制定し、規定の整備と事務処理手順を整えました。その後、市及び図書館HP、市報等において広告主募集を行い、目標の3誌を6月までに達成しました。 早期に達成できたので、さらに、団体や、事業所等に個別に事業の案内を行い、平成29年度分は、3誌の継続のほか2誌の新規申し込みをいただきました。	A

【達成度】 A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満